

道央自動車道  
室蘭管内舗装補修工事

特記仕様書

令和6年7月

東日本高速道路株式会社 北海道支社

室蘭管理事務所

## 目 次

1. 工事概要 .....	1
2. 適用する共通仕様書 .....	1
3. 監督員及び主任補助監督員の権限 .....	1
4. 配置技術者に関する事項 .....	2
5. 工事用地等に関する事項 .....	4
6. 関連施設その他との関係 .....	5
7. 作業日及び作業期間に関する事項 .....	6
8. 週休2日工事 .....	10
9. カーボンニュートラル試行工事 .....	12
10. 関連工事に関する事項 .....	13
11. 工事費構成内訳書に関する事項 .....	14
12. 工程表及び履行報告に関する事項 .....	14
13. 貸与品に関する事項 .....	15
14. 保安に関する事項 .....	15
15. 環境保全に関する事項 .....	18
16. 再生資源及び建設副産物に関する事項 .....	18
17. 補完検査に関する事項 .....	20
18. 部分使用に関する事項 .....	21
19. 現場環境改善に関する事項 .....	22
20. 工事用プレートに関する事項 .....	22
21. 工事変更等検討会の設置 .....	23
22. 工事細部に関する事項 .....	23
23. 割掛対象表の項目に示す工事の内容 .....	33
24. 補足事項 .....	33

様式-1	.....	不動産貸付申請書
様式-2	.....	取得報告書
様式-3	.....	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式-3 (別添)	.....	工事費構成内訳書
様式-4	.....	工程表
様式-5	.....	工事工程報告
様式-6	.....	間接工事費計画書の提出について
様式-7	.....	間接工事費の増加費用に関する協議書
様式-7 (別添)	.....	変更間接工事費計画書
様式-8	.....	間接工事費の増加費用見積書
様式-9	.....	間接工事費の増加費用同意書
様式-10	.....	カーボンニュートラル施工計画書
様式-11	.....	創意工夫・社会性等に関する実施状況
別添-1	.....	低速プロファイラの運用に関する補足資料
別添-2	.....	実績価格調査票

## 1. 工事概要

### 1-1 工事名

道央自動車道 室蘭管内舗装補修工事

### 1-2 道路名

道央自動車道

### 1-3 工事箇所

自) 北海道茅部郡森町赤井川 (K P S 272.4)

緯度42° 0' 13" 経度140° 36' 52"

至) 北海道登別市中登別 (K P S 99.2)

緯度42° 27' 42" 経度141° 10' 25"

### 1-4 施工地域区分及び間接工事費率適用区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

- ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上に該当しない車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事
- ・本工事の間接工事費率適用区分は「修繕」工種区分は「舗装」である。

### 1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木共通仕様書1-54「コリンズへの登録」について、位置情報及び工事概要の項目には、特記仕様書の1-3工事箇所の記載内容を入力することとする。

## 2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和6年7月版とする。なお、共通仕様書に記載された適用すべき諸基準については入札公告時点の最新版を適用するものとする。

## 3. 監督員及び主任補助監督員の権限

### 3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

(16)「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号)第12条第1項の規定に基づく説明先及び同法第18条第1項の規定に基づく報告先

(17)特記仕様書24-6の規定に基づき行う工事費構成内訳書の提示、実績変更対象費の増加費用の協議、決定、通知

### 3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 (2) のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

・ 共通仕様書に規定する監督員の権限のうち下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	交通保安要員実施報告書の提出先

## 4. 配置技術者に関する事項

### 4-1 配置技術者の資格

主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たす技術者を専任で配置すること。

- (1) 主任（監理）技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種（舗装工事業）に係る資格を有する者であること。
- (2) 監理技術者である場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

### 4-2 配置技術者の工事経験

現場代理人、主任技術者及び監理技術者のうち、いずれかの者が平成 21 年度以降に元請として完成及び引渡し完了した次の施工経験を有すること。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は本特記仕様書 4-1 (1) に示す資格を有している者でなければならない。（共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が 20 % 以上の場合のものに限る。）

（工事経験）

高機能舗装（排水性舗装を含む）工事

### 4-3 現場代理人等の常駐について

現場代理人等の常駐については、共通仕様書 1-7-2 「現場代理人等の常駐」の規定によらず、次のとおりとする。

- (1) 現場代理人は、契約書第 10 条第 2 項の規定に基づき工事現場に常駐しなければならない。  
ただし、契約書第 10 条第 3 項の規定により、次の各号に掲げる期間にあつて、かつ、監督員との連絡体制に支障をきたさない場合において、監督員の確認を得た場合にはこの限りではない。
  - 1) 工期開始の日から共通仕様書 1-12 に示す着工日までの期間。
  - 2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であつて、かつ工事現場が不稼働であること。
  - 3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であつて、かつ工事現場が不稼働であること。
  - 4) 契約書第 20 条第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。

5) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、上記1)、2)、3)の期間については、設計図書に定めがない場合は、監督員と受注者とで協議の上、工事打合簿により定めるものとする。

また、現場代理人は、技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由により短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適正な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

① 契約書第10条第2項に基づく現場代理人の権限を行使する代理の技術者を配置できる体制

② 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制

③ 工事現場の運営及び取締り等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制

ただし、監督員の確認を得た場合においても、受注者は契約上のいかなる責任または義務を免れるものではない。

(2) 契約書第10条第1項の規定に基づき設置する主任技術者または監理技術者が専任を要する工事の場合において、次の各号に掲げる期間については専任を要しないものとする。

1) 工期開始の日から現場施工に着手するまでの期間（現場事務所等の設置、資器材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）。なお、現場施工に着手する日については、工事開始後、監督員との打合せにおいて定めるものとし、共通仕様書1-54「コリンズへの登録」における技術者の従事期間についても同様とする。

2) 構造物の詳細設計が含まれている工事で、構造物の詳細設計期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

3) 構造物の工場製作が含まれている工事で、構造物の工場製作期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

4) しゅん功届を提出後、共通仕様書1-45に示すしゅん功検査が終了し、事務手続等のみが残っている期間。

5) 契約書第20条第1項及び第2項の規定に基づき、工事を全面的に一時中止している期間。

6) 冬季休止期間等、設計図書に定める期間であって、かつ工事現場が不稼働であること。

なお、専任とは、他の工事現場に係る職務を兼務せず、常時継続的に当該工事現場に係る職務にのみ従事することを意味するものであり、必ずしも当該工事現場への常駐を必要とするものではない。そのため、監理技術者等が技術研鑽のための研修、講習、試験等への参加、休暇の取得、その他合理的な理由で短期間工事現場を離れる場合は、次のいずれかの適切な施工ができる体制を確保するとともに、その体制について監督員の確認を得なければならない。

① 必要な資格（監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証）を有する代理の技術者を配置できる体制

② 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、連絡を取りうる体制

③ 工事の品質確保等に支障のない範囲内において、必要に応じて現場に戻りうる体制

### （３）主任技術者または監理技術者の職務

主任技術者または監理技術者等の職務は、建設工事の適正な施工を確保する観点から、当該工事現場における建設工事の施工上の管理をつかさどることである。施工上の管理とは、建設工事の施工に当たり、施工内容、工程、技術的事項、契約書及び設計図書の内容を把握したうえで、その施工計画を作成し、工事全体の工程の把握、工程変更への適切な対応等具体的な工程管理、品質確保の体制整備、検査及び試験の実施等及び工事目的物、工事仮設物、工事用資材等の品質管理を行うとともに、当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を行うことである。このことから、工事現場への専任を要しない期間においても、適切な職務の履行に努めなければならない。

## 4-4 監理技術者の専任義務の緩和について

4-4-1 共通仕様書 1-7-3（４）５）に記す特例監理技術者が兼務できる工事の工事範囲は以下の通り。

（対象範囲）

大沼公園 IC から登別東 IC を通過する市町村（森町、八雲町、長万部町、黒松内町、豊浦町、洞爺湖町、伊達市、室蘭市及び登別市）

4-4-2 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要しなくなったときは適切に工事実績情報システム（コリンズ）への登録を行うこと。

4-4-3 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して仕様書 1-7-3（４）８）で提出された内容の確認を行う。

## 5. 工事用地等に関する事項

### 5-1 敷地の使用

（１）共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は、下表のとおりとする。なお、使用の目的は本工事の実施に限るものとする。

所 在 地	北海道茅部郡森町字森川（森 IC 管理用敷地） 北海道二世郡八雲町東野（落部 IC 管理用敷地） 北海道二世郡八雲町立岩（八雲 IC 管理用敷地） 北海道山越郡長万部町字富野（長万部 IC 管理用敷地） 北海道寿都郡黒松内町字赤井川（黒松内 JCT 管理用敷地） 北海道虻田郡豊浦町字大岸（豊浦 IC 管理用敷地） 北海道伊達市松ヶ枝町（伊達 IC 管理用敷地）
敷 地 面 積	約 200 m <sup>2</sup> /箇所

使 用 用 途	工事用機械の作業基地として使用するもの
期 間	工事期間中

(2) 受注者は、前項の敷地を使用する場合には、東日本高速道路（株）北海道支社室蘭管理事務所長に不動産貸付申請書（様式－１）を提出するものとし、敷地の使用にあたっては、別途不動産貸付契約を室蘭管理事務所長と締結しなければならない。なお、不動産貸付契約における敷地の使用料は無償とする。

## 6. 関連施設その他との関係

本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりである。

### (1) 規制関係

道路名及び位置	管理者名	摘要
道央自動車道 (KP S 272.4～KP S 168.2)	北海道警察函館方面本部 交通課	交通規制
道央自動車道 (KP S 168.2～KP S 99.2)	北海道警察本部交通部 高速道路交通警察隊	

上記（１）項の高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。

### (2) 道路・鉄道関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
八雲 PA A(ON) 1+31 付近 八雲 PA A(OFF) 1+26 付近 八雲 PA B(ON) 0+0 付近 八雲 PA B(OFF) 0+56 付近	八雲 P Aランプ 連絡路	協定先：北海道渡島 振興局 指定管理者：八雲町	

### (3) 電力・通信施設関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
大沼公園 IC～登別室 蘭 IC	光通信ケーブル	KDDI(株) 東日本高速道路(株)	(土工部) 車線部・路肩部埋設
大沼公園 IC～登別室 蘭 IC	メタル通信ケーブル 電力ケーブル	東日本高速道路(株)	(土工部) 車線部・路肩部埋設
上り線 KP S 178.80 付近	路温計設備 (気象観測局)	東日本高速道路(株)	(土工部) 車線部・路肩部埋設

### (4) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

## 7. 作業日及び作業期間に関する事項

### 7-1 冬季休止期間

共通仕様書 1-1-3「作業日」の規定による他、工期内の 12 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間は冬季休止期間として、現場の作業を行ってはならない。やむを得ず現場の作業を行う必要がある場合、受注者は作業理由とその施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。監督員は提出された冬季休止期間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

なお、受注者の事由により冬季休止期間中に現場の作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとするが、監督員が冬季休止期間中の現場の作業を指示した場合の費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

### 7-2 作業期間

共通仕様書 1-1-3 の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間（予定）	区間	摘要
令和 7 年 4 月下旬～ 令和 7 年 5 月上旬の 14 日間 令和 8 年 4 月下旬～ 令和 8 年 5 月上旬の 14 日間	道央自動車道 大沼公園 IC～登別東 IC	交通規制を伴う作業
期間（予定）	区間	摘要
令和 7 年 8 月上旬～ 令和 7 年 8 月下旬の 14 日間 令和 8 年 8 月上旬～ 令和 8 年 8 月下旬の 14 日間	道央自動車道 大沼公園 IC～登別東 IC	交通規制を伴う作業

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

### 7-3 夜間作業

単価表の項目で夜間作業と指定した項目に関連する作業については、共通仕様書 1-1-3 の規定にかかわらず、夜間作業を行うことができるものとする。

### 7-4 通行止め等による工事予定

通行止め等による工事の予定時期は下表に示すとおりとするが、詳細な日程、区間及び時間帯等については、現在関係機関と協議中であるため、協議完了後に別途監督員が指示するものとする。なお、受注者の責によらない理由により予定日数が増えた場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。



(1) 令和7年度通行止め予定

道路名	区間	予定時期	予定日数	通行止 実施工事
道央自動車道	長万部 IC～ 豊浦 IC (上下線)	令和7年4月中旬頃	1日	他工事
	豊浦 IC～ 伊達 IC (上下線)	令和7年4月中旬頃	2日間	
	室蘭 IC～ 登別室蘭 IC (上下線)	令和7年4月中旬頃	2日間	
	大沼公園 IC～ 落部 IC (上下線)	令和7年5月中旬頃	7日間	本工事
	落部 IC～ 八雲 IC (上下線)	令和7年5月中旬頃～ 令和7年5月下旬頃	8日間	
	八雲 IC～ 国縫 IC (上下線)	令和7年6月上旬頃～ 令和7年6月下旬頃	16日間	
	国縫 IC～ 長万部 IC (上下線)	令和7年6月下旬頃～ 令和7年7月上旬頃	7日間	
	長万部 IC～ 豊浦 IC (上下線)	令和7年8月下旬頃～ 令和7年9月中旬頃	16日間	
	豊浦 IC～ 伊達 IC (上下線)	令和7年9月中旬頃～ 令和7年9月下旬頃	6日間	
	豊浦 IC～ 室蘭 IC (上下線)	令和7年9月下旬頃～ 令和7年10月上旬頃	5日間	
	室蘭 IC～ 登別室蘭 IC (上下線)	令和7年10月上旬頃	2日間	

道路名	区間	予定時期	予定日数	通行止 実施工事
道央自動車道	大沼公園 IC～ 落部 IC (上下線)	令和7年10月中旬頃	2日間	他工事

(2) 令和8年度通行止め予定

道路名	区間	予定時期	予定日数	通行止 実施工事
道央自動車道	室蘭 IC～ 登別室蘭 IC (上下線)	令和8年4月中旬頃	3日間	本工事
	豊浦 IC～ 伊達 IC (上下線)	令和8年4月下旬頃	3日間	
	長万部 IC～ 豊浦 IC (上下線)	令和8年4月下旬頃	1日	
	大沼公園 IC～ 落部 IC (上下線)	令和8年5月中旬頃～ 令和8年5月下旬頃	6日間	
	大沼公園 IC～ 八雲 IC (上下線)	令和8年5月下旬頃	1日	
	落部 IC～ 八雲 IC (上下線)	令和8年5月下旬	3日間	
	八雲 IC～ 国縫 IC (上下線)	令和8年6月上旬頃～ 令和8年6月中旬頃	7日間	
	国縫 IC～ 長万部 IC (上下線)	令和8年6月中旬頃	3日間	
	長万部 IC～ 豊浦 IC (上下線)	令和8年7月上旬頃～ 令和8年7月下旬頃	14日間	

道路名	区間	予定時期	予定日数	通行止 実施工事
道央自動車道	伊達 IC～ 室蘭 IC (上下線)	令和 8 年 8 月下旬頃～ 令和 8 年 9 月上旬頃	6 日間	本工事
	伊達 IC～ 登別室蘭 IC (上下線)	令和 8 年 9 月上旬頃	2 日間	
	豊浦 IC～ 室蘭 IC (上下線)	令和 8 年 9 月上旬頃	4 日間	
	豊浦 IC～ 伊達 IC (上下線)	令和 8 年 9 月上旬頃～ 令和 8 年 9 月中旬頃	3 日間	
	長万部 IC～ 豊浦 IC (上下線)	令和 8 年 9 月中旬頃～ 令和 8 年 9 月下旬頃	3 日間	
道央自動車道	大沼公園 IC～ 落部 IC (上下線)	令和 8 年 9 月下旬頃	2 日間	他工事

#### 7-5 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期又は途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、そのおそれがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

##### (1) 本線部の規制

単価表の項目	上下別	施工区間	交通規制可能時間帯	摘要
切削オーバーレイ工、路面標示工	上下線	大沼公園 IC～ 登別東 IC	日出～日没 (作業時間概ね 10h 程度)	
伸縮装置取替	上下線	虻田洞爺湖 IC～ 室蘭	日出～日没 (作業時間概ね 8h 程度)	

(2) 路肩部の規制

単価表の項目	上下別	施工区間	交通規制可能時間帯	摘要
伸縮装置取替	上下線	虻田洞爺湖 I C ~ 伊達	日出～日没 (作業時間概ね 8h 程度)	

(3) 通行止め規制等の規制

単価表の項目	上下別	施工区間	交通規制可能時間帯	摘要
切削オーバーレイ工、路面標示工、車線分離標撤去設置工、伸縮装置取替、注意喚起溝工、伸縮装置補修工	上下線	大沼公園 I C ~ 登別東 I C	22:00～翌 5:00 (作業時間 23:00～ 翌 4:00)	

## 8. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

### 8-1 定義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
  - 1) 共通仕様書 1-13 「作業日」に規定する 1 2 月 2 9 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
  - 2) 共通仕様書 1-35 「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
  - 3) 工場製作のみを実施している期間
  - 4) 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8 日／28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

## 8-2 履行確認（週休2日の確保の確認方法）

- （1）現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。
- （2）受注者は、工事完了後に、週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-2）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- （3）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- （4）履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

## 8-3 工期

本工事は、共通仕様書1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から60日間（まで）

## 8-4 週休2日工事に要する費用

### 8-4-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休2日に係る費用が含まれていないものについては、NEXC Oの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休2日の確保を本特記仕様書8-2「履行確認（週休2日確保の確認方法）（2）」による確認後、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休2日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXC Oの土木工事積算基準 第35編「週休2日（4週8休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

#### 8-4-2 支払い

週休2日工事に要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

### 9. カーボンニュートラル試行工事

本工事は、受注者の提案によるカーボンニュートラルに資する取り組みを推進する「カーボンニュートラル試行工事」である。

受注者は契約後、カーボンニュートラルに資する取り組みについて監督員と協議し、監督員により履行が確認された場合は、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価を行うものとする。

#### 9-1 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルに資する取り組みとして、発注者が評価する取り組みは以下の1)～6)のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- 1) 本工事で行う取り組み
- 2) 次のいずれかを行う取り組み
  - ・工事の施工に伴う二酸化炭素排出量の削減に寄与する取り組み
  - ・工事の施工に伴う二酸化炭素の吸収に寄与する取り組み
  - ・二酸化炭素の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- 3) 発注者が費用を計上していない取り組み
- 4) 他の取り組みなどで、工事成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- 5) 対象工事において、実施が確認できる取り組み
- 6) 工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

#### 9-2 取り組み内容の提案及び加点評価対象の通知

カーボンニュートラルに資する取り組みの提案については次のとおりとする。

- 1) 受注者は取り組みを実施する場合、カーボンニュートラル施工計画書(様式-10)を監督員に提出するものとする。
- 2) 監督員は、提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の工事の成績評定において加点評価対象となる提案項目を工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が提案項目を加点評価対象と認めない場合、受注者は施工計画書を修正し改めて提出することができるものとする。

#### 9-3 履行の確認

カーボンニュートラルに資する取り組みの履行の確認については本特記仕様書に定める創意工夫・社会性等に関する実施状況(様式-11)により工事完了までに監督員に提出するものとする。

なお、本工事で実施したその他の創意工夫・社会性等に関する実施状況の提出についても、共通仕様書の様式によらず、本特記仕様書で定めた様式-11によるものとする。

## 10. 関連工事に関する事項

### 10-1 対象工事

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。なお、下表に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

このほか、東日本高速道路(株)室蘭管理事務所で行う安全対策会議及び規制調整会議に出席し、当該工事の規制に関連する工事の受注者と調整することとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
室蘭管内道路保全工事業務	工事区間の重複、通行止め等交通規制	通年	NEXCO 東日本	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道
施設保全工事業務	工事区間の重複、通行止め等交通規制	通年	NEXCO 東日本	(株)ネクスコ・エンジニアリング北海道
施設保全管理業務	工事区間の重複、通行止め等交通規制	通年	NEXCO 東日本	
道路詳細点検業務	工事区間の重複、通行止め等交通規制	通年	NEXCO 東日本	
跨道橋健全度調査	工事区間の重複、通行止め等交通規制	通年	NEXCO 東日本	
管理施設保全工事業務	工事区間の重複、通行止め等交通規制	通年	NEXCO 東日本	(株)ネクスコ東日本エンジニアリング
道央自動車 室蘭管内橋梁補修工事	工事区間の重複、通行止め等交通規制	令和6年5月9日 ～令和8年1月28日	NEXCO 東日本	日特建設(株)
道央自動車道 ペトトル川橋 (下り線)塗替 塗装工事	工事区間の重複	和6年2月1日 ～令和8年2月19日	NEXCO 東日本	武ダ技研創(株)
道央自動車道 長流川橋耐震補強工事	工事区間の重複	令和3年5月7日 ～令和8年4月30日	NEXCO 東日本	(株)竹中土木
道央自動車道 水車川橋耐震補強工事	工事区間の重複	令和3年5月13日 ～令和7年2月20日	NEXCO 東日本	TSUCHIYA(株)
道央自動車道 伊達 IC 橋耐震補強工事	工事区間の重複	令和6年2月22日 ～令和9年3月7日	NEXCO 東日本	鉄建建設(株)
道央自動車道	工事区間の重複	令和5年2月11日	NEXCO 東日本	(株)興和

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
室蘭管内盛土の り面補強工事		～令和7年1月30日		

## 10-2 夜間通行止めにおける留意事項

夜間通行止めにおける作業は、同一規制内で作業となるため、近接箇所での作業、工事用車両の通行等について、上記に示す工事関係者と事前に綿密な調整を行い、安全に留意し作業しなければならない。

### 11. 工事費構成内訳書に関する事項

工事費構成内訳書の提出について、契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3（別添）のとおりとする。なお、提出は共通仕様書1-19-1で規定する工程表と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

### 12. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-4、5）の記入方法は下記のとおりとする。

#### （1）共通仕様書1-19-1に規定する工程表

- 1）準備・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2）準備・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高（%）を記入する。
- 3）右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計折線を記入する。
- 4）工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
アスファルト舗装改良工	切削オーバーレイ工
交通管理施設工	路面標示工、車線分離標撤去設置工、注意喚起溝工
構造物保全工	伸縮装置取替、伸縮装置補修工
雑工	上記以外の合計

#### （2）共通仕様書1-19-2に規定する履行報告

上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1）棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2）計画出来高累計折線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。
- 3）当月までの延べ労働時間について月毎、年毎、累計について記入する。



### 1 3. 貸与品に関する事項

#### 1 3-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に機械を使用してはならない。

品名	品質（規格）	数量	引渡し場所及び 引渡し時期	貸与期間
標識車	2 t 車	2 ～ 3 台	室蘭管理事務所 必要の都度	工事期間中 (冬季休止期間は除く)
	車載用標識	2 台		
交通規制標識類	ラバーコーン ロボット誘導員 規制標識	1 式		

交通規制に使用する上記以外の規制材（車載用標識を設置する車両、矢印板（高輝度反射式）、工事回転灯、その他機材等）は受注者が用意するものとするが、その費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

#### 1 3-2 貸与品に関する費用

貸与機械の使用は無償とする。なお、機械の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

### 1 4. 保安に関する事項

#### 1 4-1 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を遵守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

#### 1 4-2 標識等の設置

共通仕様書1-25-1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、危険車両等の誤進入による事故を防止するため、交通規制テーパー部に設置する矢印板においては高輝度反射式、危険車両が接近した際の規制内作業員への警告として用いる警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、交通規制内の工事箇所手前に進入車両強制停止装置等の交通安全対策施設を設置等の措置を講じるものとする。

危険車両対策として実施する高輝度反射式の矢印板、進入車両強制停止装置の費用は関係する単価に含むものとし、警報機付安全旗、大音量電子ホイッスルについては諸経費に含むものとする。

また、安全施設について監督員が追加を指示した場合は、その指示に従わなければならない。なお、この場合の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

### 1 4-3 交通規制

- (1) 交通規制は本特記仕様書 2 2-9-1 によるものとし、工事内容別の交通規制の種別は下表のとおりとする。なお、道路交通法第 8 0 条の規定に基づく協議により設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	交通規制が必要な作業の単価表の項目	備 考
交通規制工 車線規制 I × 1 × 0	切削オーバーレイ工、路面標示工、伸縮装置取替	
路肩規制 I × 1	伸縮装置取替	
交通規制工 通行止め規制 A 1 (Y)	切削オーバーレイ工、路面標示工、車線分離標撤去設置工、伸縮装置取替、伸縮装置補修工、注意喚起溝工	
交通規制工 通行止め規制 B 1 (Y)		
交通規制工 通行止め規制 B 2 (Y)		

- (2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする。

### 1 4-4 交通安全要員の配置

受注者は、本特記仕様書 2 2-9-2 に示すとおり、交通安全要員を配置しなければならない。

### 1 4-5 安全管理の強化

#### 1 4-5-1 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善すること。

#### 1 4-5-2 リスクアセスメント

工事の施工内容や施工環境の変化等に応じて、適宜、リスクアセスメントを設定(見直し)し、その結果に基づき、設計条件・施工条件・管理方法に対して必要な対策を講ずること。また新たに入所する作業班への引継ぎについても元請会社がその都度確実に実施すること。

特に供用道路、鉄道、家屋等に近接する第三者被害を伴う災害リスクが大きい工事や高速道路の規制を伴う工事は、事故発生の影響を考慮して適切なリスク評価を行うこと。

#### 1 4-5-3 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底すること。

#### 1 4-5-4 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、元請会社が確実に実施すること。

#### 1 4-6 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底すること。

#### 1 4-7 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

##### 1 4-7-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設又は添架されている光通信ケーブル等管路（以下、「光ケーブル等」という。）の損傷事故を防止するために光ケーブル等との近接箇所の工事の施工にあたっては、「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和３年７月）」（以下、「光通信マニュアル」という。）に基づき、万全の措置を講じなければならない。

##### 1 4-7-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

（１）受注者は、高速道路に埋設されている光ケーブル等の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。

（２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光通信マニュアルの内容を十分理解し、光ケーブル等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。

（３）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

##### 1 4-7-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

#### 1 4-8 保安に関する費用

（１）本特記仕様書 1 4-3、1 4-4 に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。

1 4-5、6、7 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

（２）受注者は、本特記仕様書 1 4-4 及び設計図書以外の箇所であっても、必要がある場合は交通保安要員を配置しなければならない。なお、監督員が交通保安要員の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

## 15. 環境保全に関する事項

### 15-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

### 15-2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

### 15-3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

### 15-4 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

## 16. 再生資源及び建設副産物に関する事項

### 16-1 再生資源利用計画書等の様式について

共通仕様書1-28-2「再生資源、建設副産物及び特定建設資材」(1)及び(2)に示す再生資源利用計画書等の様式は共通仕様書の規定にかかわらず建設副産物情報交換システム(以下「COBRIS」という。)によるものとし、COBRIS登録に要する費用は受注者の負担とする。

ただし、やむを得ない事由によりCOBRISの使用ができないと監督員が認めた場合は、国土交通省のリサイクルホームページの建設リサイクル報告様式によることができるものとする。

### 16-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
コンクリート塊 (無筋)	長万部 IC～登別室蘭 IC (伸縮装置補修工)	約 1.0 t	再資源化施設へ搬出 (有償)
アスファルトコンクリート塊 (切削廃材)	大沼公園 IC～登別室蘭 IC	約 12,000 t	再資源化施設へ搬出 (有償)
鉄くず	八雲 PA (車線分離標埋込アンカー)	約 0.1 t	再資源化施設へ搬出 (スクラップ処理)

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
混合廃棄物 (瀝青シート)	長万部 IC～伊達 IC (伸縮装置取替)	約 0.1 t	再資源化施設へ搬出 (有償)

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
コンクリート塊 (無筋)	(有)かもめ商興	山越郡長万部町 栄原 225	受入曜日：月～土 受入時間：8：00～16：30 夜間受入不可 小割条件：50 c m 程度以下
	(株)ダテックス	有珠郡壮瞥町字 久保内 19-25	受入曜日：月～土 受入時間：8：00～17：00 夜間受入不可 小割条件：50 c m 程度以下
	(株)江尻建設	登別市大和町 2-17-2	受入曜日：月～金 受入時間：8：00～17：00 夜間受入可（要事前連絡） 小割条件：30 c m 程度以下
アスファルト コンクリート塊 (切削廃材)	前田道路(株)	北斗市久根別 5 丁目 95	受入曜日：月～金（土第 1、3） 受入時間：8：00～17：00 夜間受入可（要事前連絡） 小割条件：50 c m 程度以下
	ツバメ工業(株)	二世郡八雲町立 岩 18-8, 7-1	受入曜日：月～金（土第 1、3） 受入時間：8：30～17：00 夜間受入可（要事前連絡） 小割条件：30 c m 程度以下
	(有)かもめ商興	山越郡長万部町 栄原 225	受入曜日：月～土 受入時間：8：00～16：30 夜間受入不可 小割条件：50 c m 程度以下
	道路工業(株)	虻田郡豊浦町字 浜松町 74	受入曜日：月～金 受入時間：8：00～17：00 夜間受入可（要事前連絡） 小割条件：50 c m 程度以下
	イブリアスコン	登別市大和町 1 丁目 8-7	受入曜日：月～金 受入時間：8：00～17：00 夜間受入可（要事前連絡） 小割条件：50 c m 程度以下

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
金属くず	(株)マテック	室蘭市祝津町 4 丁目 16-10	受入曜日：月～金 受入時間：8：00～17：00 夜間受入不可 小割条件：なし
混合廃棄物 (瀝青シート)	(株)カワミナミ	虻田郡豊浦町 字桜 186-1	受入曜日：月～金 受入時間：8：00～17：00 夜間受入不可

記載している事項については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。  
 なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

#### 1 6-3 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする

### 1 7. 補完検査に関する事項

#### 1 7-1 補完検査

補完検査とは、しゅん功検査（一部しゅん功検査を含む。以下この項において「しゅん功検査等」という。）を実施しようとする時期に、現地気象条件等により工事目的物の検査（以下この項において「現地検査」という。）の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査等に先立ち現地検査を行うものをいう。

#### 1 7-2 補完検査の実施

補完検査は、現地気象条件等により現地検査の実施に支障等が生じることが予想され、しゅん功検査の場合にあつては共通仕様書 1-4 5-2（1）及び（2）、一部しゅん功検査の場合にあつては共通仕様書 1-4 6-2（1）及び（2）の条件を満たすと監督員が判断し、補完検査の実施について監督員から受注者に対して協議を行い、受注者が同意した場合に実施できるものとする。

#### 1 7-3 検査日及び検査員名の通知

監督員は、補完検査の実施について受注者の同意が得られた場合は、補完検査に先立って受注者に対して、検査日及び検査員名を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

#### 1 7-4 補完検査の内容

検査員は、監督員及び受注者の立会いの上、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現地にて確認すべき事項の検査を行う。

#### 1 7-5 設計図書どおり工事が完成していない場合の取扱い

##### (1) 修補の指示

検査員は、修補の必要があると認めた場合は、受注者に対して、工期末の日（一部しゅん功検査の場合は指定部分の引渡し時期）を期限として修補の指示を行うことができるものとする。ただし、受注者がその指示に異議を申し出た場合はこの限りではない。

##### (2) 修補の完了の確認

検査員が、修補の指示をした場合において、修補の完了の現地確認は監督員が行うものとし、しゅん功検査時にしゅん功検査員に報告の上確認を受けるものとする。

##### (3) 修補が完了しない場合

検査員が指示した期限の日までに修補が完了しなかった場合には、受注者はしゅん功届又は一部しゅん功届を提出してはならない。この場合、受注者は修補の完了後、監督員に現地確認を受けた後にしゅん功届又は一部しゅん功届を提出するものとする。

#### 1 7-6 補完検査を実施した場合のしゅん功検査

##### 1 7-6-1 工事しゅん功届、工事一部しゅん功届提出の要件

補完検査を実施した場合は、共通仕様書 1-45-2、1-46-2 に規定する満たすべき要件に下記を追加する。

補完検査において修補の指示を受けた場合は、その修補が完了していること。

##### 1 7-6-2 しゅん功検査の内容

補完検査を実施した場合は、修補の完了確認等特別な事情がない限り現地検査は行わず、書面にて共通仕様書 1-45-4、1-46-4 に規定する検査を行うものとする。

### 1 8. 部分使用に関する事項

#### 1 8-1 工事の部分使用

共通仕様書 1-49-1 の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
アスファルト舗装改良工及び関連項目	規制開放の都度	一般の用に供するため
伸縮装置取替及び伸縮装置補修工		

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

##### (1) 部分使用検査

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。

(2) 検査実施日時

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。

(3) 検査対象工事目的物

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。

(4) 検査を実施する者

別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

## 19. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所又は作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	1. 環境負荷の低減
現場環境改善 （営繕関係）	1. 現場休憩所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 （安全関係）	1. 盗難防止対策（警報機等） 2. 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地方連携	1. 社会貢献

## 20. 工事用プレートに関する事項

発注者は、本工事の施工に必要な車両が下表に示す道路に乗り入れる場合は、工事用プレート（ETC対応）等を受注者（現場代理人）の申請により交付する。

受注者は、工事用プレート等を適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

道路名	区 間	備 考
道央自動車道	大沼公園 IC～登別東 IC	工事用車両 ※

※ アスファルト混合物、生コンクリート、骨材（砕石、砂）、廃材、工事規制の設置・撤去に関わる標識車、規制資材運搬車、質量 20 t 以上の建設機械の運搬車、質量 3 t 以上の建設機械の作業基地から現地までの運搬車を対象とする。連絡車（現場代理人等の現場管理する技術者の車両及び現地までの労務員の輸送に使用する車輛）の有料料金については諸経費に含むものとし、指定のない工事材料を運搬する車両の有料道路料金については関連する単価表の項目に含むものとする。



## 2 1. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有ならびにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

## 2 2. 工事細部に関する事項

### 2 2-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

### 2 2-2 施工時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

施工時間	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(Y)	夜間通行止めにおける作業及び関連する規制作業 (22:00～翌5:00)
昼間作業	無表記	上記以外

### 2 2-3 舗装工

#### 2 2-3-1 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 3-2 「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料（別添-1）

#### 2 2-3-2 アスファルト舗装改良工

##### (1) 種別

アスファルト舗装改良工の単価表の項目の種別は、共通仕様書 1 3-8-4 「種別」によるほか、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
切削オーバーレイ工 A-1 A-1 (Y)	車線規制内又は夜間通行止め規制内において、土工部及び橋梁部の既設舗装を路面切削機で切削した後、高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの。(切削廃材の処分費は有償)

##### (2) 設計断面

アスファルト舗装改良工の設計断面は、下表のとおりとする。

なお、新規混合物の厚さに大幅な変更が生じた場合、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

単価表の項目	設計 切削深	設計断面 における 新規混合 物厚さ	備 考
切削オーバーレイ工 A－1 A－1（Y）	4.0 cm	4.0 cm	高機能舗装Ⅱ型用混合物 平均切削深 3.8 cm

### （３）材料及び基準

共通仕様書 13－8－5「材料及び基準」に規定するアスファルト舗装改良工に使用するアスファルト、アスファルト骨材の粒度の種類及び基準は下記に示すとおりとする。なお、各混合物のマーシャル試験の突固め回数は両面ともに 50 回とする。

単価表の項目	アスファルトの 種類	標準 アスファ ルト量	骨材配合 最大粒径	骨材の粒度の種別
切削オーバーレイ工 A－1 A－1（Y）	改質アスファルト （寒冷地域Ⅰ・Ⅱ用）	5.6%	13 mm	設計要領第一集 舗装保全編 3－5－3 表 3－26「高機能舗装 Ⅱ型用混合物」

### （４）試験舗装

試験舗装を行う場所については、下表に示すとおりとする。試験舗装の内容（面積、場所、混合物の種類など）は、監督員の指示により変更となった場合は、その指示に従うものとする。この変更にかかる費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

混合物の種類	予定面積	切削深	舗装厚	実施予定場所
高機能舗装Ⅱ型用混合物	約150㎡	4.0cm	4.0cm	八雲IC（内プラザ） 室蘭IC（内プラザ）

### （５）舗装事前調査

施工開始前においては、監督員の指示に従って、設計図書に示す補修範囲の舗装事前調査（施工範囲、路面損傷の状況調査等）及び写真記録を実施し、調査結果を監督員に報告するものとする。なお、本事前調査にかかる費用については諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、監督員より FWD 測定や路面性状調査等の別途指示があった場合は、受注者はその指示に従うものとし、これら調査にかかる費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(6) 支払

共通仕様書 1 3 - 8 - 1 6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 3 - ( 1 0 )	切削オーバーレイ工	
	A - 1	m <sup>2</sup>
	A - 1 (Y)	m <sup>2</sup>

2 2-4 交通管理施設工

2 2-4-1 路面標示工

(1) 数量の検測

共通仕様書 1 6 - 4 - 5 「数量の検測」を下記のとおり変更するものとする。

路面標示工の数量の検測は、設計数量 (m 又は m<sup>2</sup>) で行うものとする。なお、走行車線及び追越車線が同年度施工箇所の中央破線は、二次施工側で数量検測するものとし、一次施工分は別途検測しないものとする。ただし、一次施工分の中央破線の施工費用については、関連する単価項目に含むものとする。

(2) 支払

共通仕様書 1 6 - 4 - 6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - ( 7 )	路面標示工	
	路面標示 J I S 規格型 A 1 (Y)	m
	路面標示 J I S 規格型 A 2 (Y)	m
	路面標示 J I S 規格型 B 1 (Y)	m
	路面標示 J I S 規格型 C 1 (Y)	m <sup>2</sup>

2 2-5 車線分離標撤去設置工

(1) 種別

車線分離標撤去設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
車線分離標撤去設置工 ポール A (Y)	既設のラバーポール (H=800mm、頭頂部 φ80mm) を撤去し、再設置するもので、再設置時の埋込アンカーは新材とする。 撤去する埋込アンカーは本特記仕様書 1 6 - 2 に基づき処分
車線分離標撤去設置工 縁石 A (Y)	既設のプラスチック製縁石 (H=80mm、L=1,000mm、反射材付) を撤去し、再設置するもの。撤去する埋込アンカーは本特記仕様書 1 6 - 2 に基づき処分

(2) 材料及び施工

車線分離標撤去設置工の再設置時の埋込アンカーは、共通仕様書 1 6 - 8 - 3 「材料及び構造」の材料規定によるものとする。施工は、共通仕様書 1 6 - 8 - 4 「施工」の規定による他、本体部分の撤去にあたっては、再設置するため破損のないよう慎重に行うものとする。

また、車線分離標の損傷が著しい場合や受注者の責に帰さない理由により再利用できないと監督員が判断した場合、その措置については監督員と別途協議するものとする。

### (3) 支払

共通仕様書 1 6 - 1 1 - 6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 6 - ( 2 2 )	車線分離標撤去設置工	
	ポール A ( Y )	基
	縁石 A ( Y )	基

## 2 2 - 6 構造物保全工

### 2 2 - 6 - 1 伸縮装置取替

#### (1) 設計断面

伸縮装置取替 M1 の設計断面は、下表のとおりとする。

なお、新規混合物の厚さに大幅な変更が生じた場合、これに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

単価表の項目	設計 切削深	設計断面 における 新規混合 物厚さ	備 考
伸縮装置取替 M 1	7. 5 cm	4. 0 cm	表層：高機能舗装Ⅱ型用混合物
M 1 ( Y )		3. 5 cm	レベリング層：橋梁レベリング層用混合物

#### (2) 材料及び基準

共通仕様書 1 3 - 8 - 5 「材料及び基準」に規定するアスファルト舗装改良工に使用するアスファルト、アスファルト骨材の粒度の種類及び基準は下記に示すとおりとする。なお、各混合物のマーシャル試験の突固め回数は両面ともに 50 回とする。

単価表の項目	アスファルトの 種類	標準 アスファ ルト量	骨材配合 最大粒径	骨材の粒度の種別
伸縮装置取替 M 1 M 1 ( Y ) ( 表層 )	改質アスファルト ( 寒冷地域Ⅰ・Ⅱ 用 )	5. 6 %	13 mm	設計要領第一集 舗装保全編 3 - 5 - 3 表 3 - 2 6 「高機能舗 装Ⅱ型用混合物」

単価表の項目	アスファルトの種類	標準 アスファ ルト量	骨材配合 最大粒径	骨材の粒度の種別
伸縮装置取替 M1 M1 (Y) (レベリング層)	改質アスファルト (一般用)	6.8%	13 mm	設計要領第一集 舗装保全編 3-5-7 表 3-4 2 「橋梁レベ リング層用混合物」

### (3) 施工

伸縮装置取替と切削オーバーレイ工が隣接する箇所については、伸縮装置取替を施工した後、隣接する切削オーバーレイ工と一体化になるよう舗設を行う。ただし、橋梁レベリング層用混合物は舗装施工管理要領の試験施工は省略するものとする。

### (4) 舗装事前調査

橋梁レベリング層厚さ調査

伸縮装置取替M1及びM1 (Y) 施工に際し、事前に設計図書及び監督員の指示に従って、既設橋梁の舗装体から供試体を採取し、舗装厚さの確認を行うものとする。

供試体の採取に際しては、φ10 cmの供試体を非わだち部で採取するものとし、全体舗装厚さについて監督員に報告するものとする。

供試体を採取した箇所の復旧については、アスファルト混合物を使用し、舗装体として十分に機能し容易に破損しないよう入念に施工するものとする。なお、供試体の採取数量は1伸縮装置あたり1箇所とし、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

### (5) 支払

共通仕様書 17-3-6 「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
17-(1)	伸縮装置取替	
	M1 (Y)	m
	M2 (Y)	m

## 22-7 注意喚起溝工

### (1) 定義

注意喚起溝工とは、アスファルト舗装面に等間隔に切削した溝を設置し、通行車両の車線逸脱防止を目的に施工するものをいう。

### (2) 種別

注意喚起溝工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
注意喚起溝工 A (Y)	アスファルト舗装面に幅 150 mm、長さ 170 mm、深さ 15 mmの溝を 300 mmピッチで設置 (切削) するもの

### (3) 施工

注意喚起溝工の施工は、施工箇所以外に損傷を与えることの無いよう施工し、施工後の清掃は入念に行うものとする。また、設計図書に示す平面形状が確保されるよう路面の切削、不陸等に注意しながら、施工を行うものとする。

### (4) 出来形基準

注意喚起溝工の出来形基準及び管理基準は、次のとおりとする。

#### 1) 出来形基準

管理項目	設計値	許容値	測定方法
切削延長	設計図書に示す延長	設計値以上	—
切削横幅	150 mm	±10 mm	左・右の平均値
左右の平均値	300 mm	±30 mm	左・右の平均値
切削縦幅	170 mm	±30 mm	左・右の平均値
深さ	15 mm	±4 mm	左・右の平均値

#### 2) 管理基準

合否の判定は、次のとおりとする。

- ・判定基準：施工延長400m以上の場合：1区間／200m

(1区間：連続したピッチを測定)

施工延長400m未満の場合：2区間

- ・合否判定：90%以上の測定値が許容値内であること。

### (5) 数量の検測

注意喚起溝工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

### (6) 支払

注意喚起溝工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う切削機の現場内移動費、既設路面の切削、清掃、廃材の運搬及び廃材処理等注意喚起溝工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（1）	注意喚起溝工	
	A（Y）	m

## 2 2-8 伸縮装置補修工

### (1) 定義

伸縮装置補修工とは、既設伸縮装置のあと打ちコンクリート部において、変状部分を取り除くために、コンクリート断面を所定の深さまで除去後、欠損箇所の整形、プライマー塗布を行い、断面修復材を用いて修復することをいう。

(2) 種別

伸縮装置補修工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
伸縮装置補修工 A (Y)	設計図書及び監督員の指示に従って、電動ピック等を用いた打撃工法により既設あと打ちコンクリートの変状部分を除去し、除去した箇所の断面修復を行うもの

(3) 材料

伸縮装置補修工の材料は、土木工事共通仕様書 17-7-3 を満足するものとする。

(4) 施工

伸縮装置補修工の施工は、土木工事共通仕様書 17-7-4 によるものとし、交通開放については、土木工事共通仕様書 17-7-5 で行うものとする。

(5) 数量の検測

伸縮装置補修工の数量の検測は、設計数量 (L) で行うものとする。

(6) 支払

伸縮装置補修工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 L 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う打撃工法によるはつり処理、鉄筋防錆処理、欠損箇所の整形、プライマー塗布、断面修復、廃材運搬、廃材処理等伸縮装置補修工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (2)	伸縮装置補修工 A (Y)	L

22-9 交通規制工

22-9-1 交通規制工

(1) 種別

1) 共通仕様書 19-3-2 「種別」による他、下記を追加する。

単価表の項目	内容
通行止め規制 A 1 (Y)	設計図書に基づき、標識設置等の規制準備及び路肩移動規制により、夜間通行止め閉鎖のための閉鎖規制を行うものをいう (八雲 IC・国縫 IC・長万部 IC・豊浦 IC の閉鎖)
通行止め規制 B 1 (Y)	設計図書に基づき、車線規制により夜間通行止め閉鎖のための閉鎖規制を標識車 2 台使用して行うものをいう (落部 IC の閉鎖)
通行止め規制 B 2 (Y)	設計図書に基づき、車線規制により夜間通行止め閉鎖のための閉鎖規制を標識車 1 台、車載標識車 1 台使用して行うものをいう (伊達 IC・室蘭 IC・登別室蘭 IC の閉鎖)

2) 共通仕様書 19-3-2 に規定する交通規制工の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 主な工事内容	規制時間	備考
車線規制 I × 1 × 0	道央自動車道 落部 IC~ 室蘭 IC	アスファルト舗装改良工 交通管理施設工 構造物保全工	日出~日没 (作業時間は概 ね 10 時間)	
車線規制 I × 1 × 0	道央自動車道 虻田洞爺湖 IC~ 室蘭 IC	構造物保全工	日出~日没 (作業時間は概 ね 8 時間)	
路肩規制 I × 1	道央自動車道 虻田洞爺湖 IC~ 伊達 IC	構造物保全工	日出~日没 (作業時間は概 ね 8 時間)	
通行止め規制 A 1 (Y)	道央自動車道 落部 IC~ 虻田洞爺湖 IC	アスファルト舗装改良工 交通管理施設工 構造物保全工	22:00~翌 5:00 (23:00~翌 4:00) ※翌 5:00~6:00	
通行止め規制 B 1 (Y)	道央自動車道 森 IC~ 八雲 IC	アスファルト舗装改良工 交通管理施設工	※21:00~22:00 22:00~翌 5:00 (23:00~翌 4:00) ※翌 5:00~6:00	
通行止め規制 B 2 (Y)	道央自動車道 虻田洞爺湖 IC~ 登別東 IC	アスファルト舗装改良工 交通管理施設工 構造物保全工	※21:00~22:00 22:00~翌 5:00 (23:00~翌 4:00) ※翌 5:00~6:00	

上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

※は通行止め規制に伴う車線規制可能時間を示す。

( ) 内の時間は、設計上の作業時間（交通規制内の休憩時間を含む施工可能時間）を示す。

交通規制工における保守を行う交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

## (2) 交通規制の開始の延期及び解除

交通規制により著しい渋滞若しくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時に、監督員より交通規制の開始の延期または交通規制の解除（工事中止）指示があった場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。また、渋滞発生後、工程上交通規制の解除が困難な場合は、その措置について監督員と協議し対策を講ずるものとし、対策に要した費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。



(3) 交通規制種別の変更

道路交通法第80条の規定に基づく協議により規制種別の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(4) 交通規制工実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

(5) 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に下記を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
19-(1)	交通規制工	
	通行止め規制A1 (Y)	回
	通行止め規制B1 (Y)	回
	通行止め規制B2 (Y)	回

22-9-2 交通保安要員

(1) 種別

共通仕様書19-4-2に規定する交通保安要員の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	作業内容	配置人数	交替要員	配置期間	配置時間 ※
交通監視員	車線規制の作業箇所	切削作業 舗設作業	4名	—	作業中	必要時間帯 (日出～日没概ね10h)
交通監視員	車線規制の作業箇所	伸縮装置取替	1名	—		必要時間帯 (日出～日没概ね8h)
交通監視員	路肩規制の作業箇所	伸縮装置取替	1名	—		必要時間帯 (日出～日没概ね8h)

単価表の項目	配置場所	作業内容	配置 人数	交替 要員	配置期間	配置時間 ※
交通監視員 (Y)	夜間通行止め時	ランプ閉鎖部 IC 入口取付部等	1~4 名	1 名	作業中	必要時間帯 22:00~ 翌 5:00
交通誘導警備員 B (Y))	夜間通行止め時	IC 入口取付部	1~2 名	1 名		必要時間帯 ( 夜 間 は 23:00 ~ 翌 4:00)
	夜間通行止め内での作業箇所（主に 切削オーバーレイ工他）	切削作業 舗設作業	2 名	1 名		
		片側交互通行 開口部	2 名			
	夜間通行止め内での作業箇所	注意喚起溝工	2 名	—		
		伸縮装置取替 伸縮装置補修工	2 名	1 名		

※ 1 配置人数は、積算上の標準的な配置人数を示し、監視等内容で作業監視としている交通保安要員については、施工条件及び施工規模、現地条件等必要に応じて適宜配置を計画するものとする。交通保安要員の配置人数について、上表及び設計図書に支障がある場合は、事前に監督員と協議し、配置人数を変更するものとする。この変更費用については、監督員と協議するものとする。

※ 2 上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

#### (2) 車線規制の交通監視員の配置

車線規制については、交通規制工の単価表の項目に車線規制の交通監視員及び交替要員を含むものとし、作業毎に別途上表に示した交通監視員を計上するものとする。

#### (3) 交通保安要員配置計画

受注者は、交通保安業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置しなければならない。

#### (4) 交通保安員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。提出する報告書に添付する人数の根拠は、受注者が押印時等の確認を行った伝票等を添付するものとする。

#### (5) 支払

共通仕様書 19-4-5「支払」に下記を追加するものとする。

	単価表の項目	検測の単位
19-(2)	交通保安要員	
	交通監視員 (Y)	人・日
	交通誘導警備員 B (Y)	人・日

### 2 3. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

- (1) 割掛項目対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章総則「表1－3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」によるほか、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
はく離抵抗試験費 A	アスファルト混合物に対して行うはく離抵抗性試験（試験法244）に要する費用
試験舗装費	高機能舗装Ⅱ型用混合物の試験舗装に要する費用

### 2 4. 補足事項

#### 2 4-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更又は追加する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (1) 快適トイレを導入可能な場合は、仕様、費用について監督員と協議すること。
- (2) 路面性状測定結果並びに現地調査結果により、アスファルト舗装改良工の範囲を変更及び追加する場合がある。
- (3) 現地調査結果により、舗装補修範囲にクラック対策工を追加する場合がある。
- (4) 伸縮装置取替及び伸縮装置補修工を追加する場合がある。
- (5) 交通管理者等との協議完了に伴う規制時間または規制種別等を変更する場合がある。
- (6) 光通信ケーブル等の近接作業に伴う試掘（探査）を追加する場合がある。
- (7) ウェアラブルカメラ等を用いた遠隔立会を追加する場合がある。
- (8) 通行止め規制の開始時及び解除前の安全確認業務を追加する場合がある。

#### 2 4-2 ワイヤロープ式防護柵（LD種）の設置区間について

アスファルト舗装補修工等の施工に際し、ワイヤロープ式防護柵（LD種）が設置済みの区間において、本設計図書では開口部等の設置は考慮していない。受注者は関連する工事との調整を行うものとするが、調整等の結果アスファルト改良工の施工に支障が生じる場合は監督員に報告すると共に、その対応方法について監督員と協議するものとする。ここで記載する対応方法とは、開口部等の設置である。これらに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

#### 2 4-3 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書1－5 1－2「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へデータ入力完了後、「工事記録情報完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速や

かに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、別途監督員より通知する。

#### 2 4-4 車両制限令を超える車両の運行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1-6 2 における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

#### 2 4-5 緊急時の協力業務

本工事期間中に室蘭管理事務所管内の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途、監督員と受注者で協議するものとする。

#### 2 4-6 間接工事費の変更

##### 2 4-6-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・ 営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係わるものに限る）

- ・ 労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と判断した場合、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする

##### 2 4-6-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

##### 2 4-6-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 1 4 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-6）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から 1 4 日以内に間接工事費計画書（様式-6）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

#### 2 4-6-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終契約変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式－7）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 発注者は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－8）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により、受注者は同意書（様式－9）を監督員に提出するものとする。なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

#### 2 4-6-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については設計変更の対象としない。

#### 2 4-6-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-6）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式-6）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- (4) なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

#### 2 4-6-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

#### 2 4-6-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

#### 2 4-7 設計変更ガイドライン

工事の変更等においては、東日本高速道路㈱が制定・公表している「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン」（当社ホームページに掲載

[https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering\\_works2307a.pdf](https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works2307a.pdf) を参照のこと。）

#### 2 4-8 保険の付保

保険の付保については、「共通仕様書 1-55-1 保険の付保」によらず、次のとおりとする。契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

#### 2 4-9 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添-2）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

#### 2 4-10 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-2 用語の定義」に定める「確認」及び「1-30 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

文書番号  
年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）  
支社長（事務所長） 殿

会社名  
代表者

不動産貸付申請書

（本契約等）第○条第○項の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けて  
いただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類（土地、建物、倉庫、車庫、駐車場所 等）
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. その他
7. 添付書類

○本契約等の契約書等写し

以 上

監督員 \_\_\_\_\_ 殿

受注者  
現場代理人

取得報告書

(工事名)

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項目	内 容	日数	備考
対象期間	①令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 工事完成日	日間	
	②年末年始（12/29～1/3）及び夏期休暇（3日）の期間	日間	
	③工事一時中止により工事全体を中止する期間	日間	
	④工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体 を施工対象外としている期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥土曜・日曜・祝日に現場閉所を実施した日数	日間	
	⑦平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。



令和      年      月      日

東日本高速道路株式会社    北海道支社（事務所）  
支社長（所長）                      殿

住所  
会社名  
代表者名

---

## 工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

---

標記工事について、工事費構成内訳書及び工程表を作成いたしましたので、提出します。

様式－ 3 （別添）

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1		
諸経費①	式	1		
諸経費②	式	1		
工事価格				
消費税及び地方消費税相当額	式	1		
工事費計				
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額				

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。  
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

[illegible][illegible]

令和 年 月分工事工程報告

(工事名)

受 注 者  
現 場 代 理 人  
契 約 金 額

工期 自) 令和 年 月 日 ( 日間  
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額 (円)	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前月迄 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
全 体							

令和    年    月    日

監督員                                  殿

受注者  
現場代理人

間接工事費計画書の提出について

(工事名) \_\_\_\_\_

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによる地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給	
小計				
合計				

以 上

監督員

殿

令和 年 月 日

受注者  
現場代理人

間接工事費の増加費用に関する協議書

(工事名) \_\_\_\_\_

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期	自)	令和	年	月	日
	至)	令和	年	月	日
2) 変更工期	自)	令和	年	月	日
	至)	令和	年	月	日

4. 協議額 ¥ 円  
(間接工事費の増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

（工事名）

（円）

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げにようする地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和      年      月      日

監督員                      殿

受注者  
現場代理人

間接工事費の増加費用見積書

(工事名) \_\_\_\_\_

令和    年    月    日付け    号をもってご通知のあった標記については、  
下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費の増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以      上



令和      年      月      日

監督員

殿

受注者  
現場代理人

間接工事費の増加費用同意書

(工事名)

令和      年      月      日付け      号で協議のありました間接工事費の増加費用  
については同意致します。

以      上



## 創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名			受注者名	
項目	評価内容	実施内容		
<input type="checkbox"/> 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術	<input type="checkbox"/> 施工	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 施工に伴う器具、工具、装置等の工夫</li> <li>・ コンクリート二次製品等の代替材の利用</li> <li>・ 施工方法の工夫、施工環境の改善</li> <li>・ 仮設備計画の工夫</li> <li>・ 施工管理の工夫</li> <li>・ I C T（情報通信技術）の活用等</li> </ul>		
	<input type="checkbox"/> 品質	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土工、設備、電気の品質向上の工夫</li> <li>・ コンクリートの材料、打設、養生の工夫</li> <li>・ 鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫</li> <li>・ 配筋、溶接作業等の工夫等</li> </ul>		
	<input type="checkbox"/> 安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全教育・講習会・パトロール等の工夫</li> <li>・ 仮設備の工夫</li> <li>・ 作業環境の改善</li> <li>・ 交通事故防止の工夫</li> <li>・ 環境保全の工夫</li> </ul>		
	<input type="checkbox"/> カーボンニュートラル	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ C O 2 排出量の削減に寄与</li> <li>・ C O 2 の吸収に寄与</li> <li>・ C O 2 の発生を低減して製造された資材等の活用</li> </ul>		
<input type="checkbox"/> 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	<input type="checkbox"/> 地域への貢献等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 周辺環境への配慮</li> <li>・ 現場環境の周辺地域への調和</li> <li>・ 地域住民とのコミュニケーション</li> <li>・ 地域生活に密着した貢献活動等の実施</li> <li>・ 災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力</li> <li>・ 任意の使用範囲におけるコンクリートへの混合セメントの使用（使用可能数量において、50%以上使用した場合）</li> <li>・ 国土交通省による認定を受けた低炭素型建設機械の使用等</li> </ul>		

1. 該当する項目の□にℓマーク記入。
  2. 具体的内容の説明として、写真・図面等を説明資料に整理。
- （注）Kcube2による提出とする。

## 低速プロファイラの運用に関する補足資料

### 1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

### 2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

#### （１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

#### （２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

#### （３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

#### （４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

#### （５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

#### （６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

### 3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

#### 3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

#### 3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

#### 3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。  
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

\_\_\_\_\_  
殿

受注者  
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名) \_\_\_\_\_

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイルの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	.....	機種型式	.....	製造番号	.....
測定年月日	.....	測定者	.....	舗装種別	.....

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度		距離測定				IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値	
		延長	誤差量 各回	誤差率（%） 各回	精度（%） 各回						=
基準長						プロファイラ性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値	
測定長	往路	1回目									
		2回目									
		3回目									
		4回目									
		5回目									
		6回目									
	復路	1回目									
		2回目									
		3回目									
		4回目									
		5回目									
		6回目									
全回平均						距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差	
					=						=
					=						

試験法一付属書 001		路面プロファイラの性能確認方法			
製造会社名	〇〇〇	機種型式	〇〇〇	製造番号	〇〇〇
測定年月日	〇〇〇	測定者	〇〇〇	舗装種別	〇〇〇

IRI精度評価値														試験プロファイル														プロファイラ性能評価値														試験プロファイル													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	往路						復路						平均																								
			1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目					1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目																															
試験プロファイル (反復性性能値)		往路	1回目	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	試験プロファイル (反復性性能値)		水準	1回目	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962																						
試験プロファイル (反復性性能値)	往路		2回目			0.990	1.000	0.990	0.970											2回目			0.970	0.960	0.980	0.970																													
			3回目				0.980	0.990	0.990												3回目				0.960	0.970	0.970																												
			4回目					0.990	0.980												4回目					0.970	0.960																												
			5回目						0.990												5回目						0.970																												
			6回目																		6回目							0.970																											
			復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970					1回目									0.970	0.960	0.980	0.970	0.951																					
	2回目												0.990	0.990	1.000	0.990				2回目										0.970	0.970	0.980	0.970																						
	3回目													0.980	0.990	0.990				3回目											0.960	0.970	0.970																						
	4回目														0.990	0.980				4回目												0.970	0.960																						
	5回目															0.990				5回目													0.960	0.970																					
	6回目																			6回目														0.960	0.960																				
距離測定精度			距離測定											IRI精度評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																			
基準長			延長		誤差量 各回		誤差率（％） 各回		精度（％） 各回		プロファイラ性能評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																						
			240.000								=		0.982		×	0.988																																							
			240.000								=		0.970			(97.0%)																																							
測定長	往路	1回目	240.212	0.212		0.09%		99.91%		プロファイラ性能評価値		=	移植性性能値		×	反復性性能値																																							
		2回目	240.488	0.488		0.20%		99.80%		=		0.962		×	0.968																																								
		3回目	240.439	0.439		0.18%		99.82%		=		0.931			(93.1%)																																								
		4回目	239.769	-0.231		-0.10%		100.10%		距離測定精度		=	1		－	距離測定誤差																																							
		5回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%		=		1		－	0.06%																																								
		6回目	240.250	0.250		0.10%		99.90%		=		99.94%																																											
	復路	1回目	240.512	0.512		0.21%		99.79%																																															
		2回目	239.789	-0.211		-0.09%		100.09%																																															
		3回目	240.334	0.334		0.14%		99.86%																																															
		4回目	239.224	-0.776		-0.32%		100.32%																																															
		5回目	240.195	0.195		0.08%		99.92%																																															
		6回目	240.223	0.223		0.09%		99.91%																																															
全回平均									0.06%		99.94%																																												



提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受注者名

現場代理人

## 実績価格調査票の提出について

工事名)

標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目 番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								